



「30億円基地交付金、安全安心でないから出る」「説明会、聞く度に安心できなくなった…」

10月4日、『米軍基地はいりません10・4府民大集会』（主催：米軍基地設置反対丹後連絡会・米軍基地建設を憂う宇川有志の会・米軍基地いらない京都府民の会）が、宇川体育館（旧宇川中学校）で開催され、1400人を超えて集まり、体育館は立錫の余地もない状態となりました。集会には、京都市内、大阪、京都北部、京丹後市全域から30台近くのバスがでました。

集会では、石井内海・丹後連絡会副代表が「米軍人・軍属が着任し、異様な雰囲気になっている。知事や京丹後市長は、何も言えない。『そのけ、そのけ米軍が通る』状態だ」と開会あいさつ。倉林明子・日本共産党参院議員は「政府は『米軍の信頼を損ねることは一切答えられない』のくり返しで、自国の国民の信頼とどちらが大事なのか」と連帯のあいさつ。永井友昭・憂う宇川の会事務局長は「米軍・防衛省が通勤時間帯や日・祝日を除くとした工事の約束は守られず、安全・安心は実行されていない。オルブライト米司令官は、市民へ交通安全を呼びかけたが、守るべきはあなたがたでしょう。市長も『安全・安心のため言えないこともある』という。隠すことが安全・安心なのか」と報告。小泉親司・安保破棄事務局次長は「①米軍基地は軍事的緊張を巻き込み、国民を守らない、②基地そのものが人権を侵害し、環境を破壊する、③沖縄、三沢、岩国、佐世保と連帯し、京都から米軍基地ノー！を」と講演。米軍基地被害者救援センターの武市菜穂子さんは「米軍属・軍人は、免許証を持つ必要もない。事故を起こしても、その責任を追及されることはほとんど無い」と述べました。地元住民の方からは「30数億円の基地交付金は、安全・安心でないから出る。某大臣が言った『お金でしょ』。交付金は10年後なくなる。残るのは米軍基地だけだ。軍隊は町を破壊こそすれ、活性化し



た歴史はない」「安心・安全の説明会に出たが、聞く度に安心できなくなった。基地は絶対いらんです」と次々アピール。森下総子・共同代表・京都新婦人会長



は、7月に現地70軒を訪問した経験ののべ、「基地撤回まで奮闘しよう」と訴え。木戸利司・ふるさとを守る丹後人の会事務局長は「名前も知らない人から賛同が寄せられている」と報告。片岡明・京都平和委員会事務局長は「車力との違いは、すぐそばに住民が居住していること。米本土防衛のために自然・住民破壊は許されないと告発。近江裕之・丹後連絡会事務局長が、要請ハガキ、レーダー搬入時の抗議行動、沖縄連帯など、行動提起。中村和雄・府民の会共同代表・弁護士が「稲嶺名護市長は、あらゆる法的措置をとってたたかっている。平和と民主主義のたたかいに京都が試されている」と閉会のあいさつ。集会には、沖縄の伊佐真次さん、グローバル・ネットワークからメッセージがよせられました。集会終了後、参加者は中浜漁港までデモをしましたが、あちらこちらで家から出て、手を振って応える住民の姿がありました。中浜漁港では、漁協のみなさんが特別に店を出し、参加者の多くが買い求めています。また、オバマ大統領、ケネディ駐日大使にあてた要請はがきは1000枚近く集まり、現地から投函されました。

「京都新聞」がXバンド米軍基地問題で

米軍レーダー 国など4者会議

何を議論？住民不安

府「混乱恐れ」情報非公開

募る不安と不信 ひた隠しする安全・安心・・・

またも…
新事実判明！



■「京都新聞」（10月5日付）と（10月3日付）

「京都新聞」（10月5日付）によれば、山田府知事が米軍Xバンドレーダー基地の受入を表明し、地権者と土地協議を進めていた昨年11月、防衛省、京都府、京丹後市、京丹後署の4者で会議を開催していたと報道しています。

また、同時期に、国土交通省が、基地新設に伴う国道整備と共に、「テロ対策」や「住民避難」「米軍基地施設」の保全を協議していたことが明らかになった。いずれも、「京都新聞」による府への情報公開請求で明らかになったのですが、会議の内容は「非公開」となっています。

また、「京都新聞」（10月3日付）では、11月から「海側6キロ圏 飛行制限」がとられるも、レーダー停波の手続きの協議も遅れていることが明らかとなっています。



25・30日の昼休み府庁正門前集会には、府民の会事務局・辻さん、共同代表・森下新婦人会長が訴えました。

米軍Xバンドレーダー基地建設は、10月にレーダー搬入、12月本格稼働の計画のもとに、休日・祝日もなりふりかまわず工事が進められています。

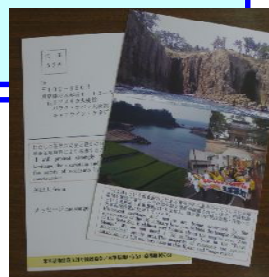
9月20日、軍属70人が配属になり、米兵と合わせ90人が京丹後市内の3カ所のホテルと施設に分宿しています。峰山町などでは、ショッピングセンターに、入れ墨をした軍属を見かけたり、朝の通勤時に集団で、「ランニング」など、静かな町に異様な光景が始まっています。10月中旬以降には、さらに増員され、配属になる米兵・軍属は160人になります。

京丹後市長、レーダー本体の搬入「秘密」にすべきと説明

京都府、京丹後市は「安心・安全が第一である」と、これまで重要な情報は事前に明らかにするよう防衛省に求めるとしていました。レーダー本体の搬入日時も、事前に住民に明らかにされるべき情報です。しかしながら、京丹後市長は、9月12日の京丹後市議会で議員の質問に、「安心・安全のため、保全すべき情報もある。レーダーの搬入についても、その情報である」と答えて、レーダー本体の搬入日時は秘密にすべきとしました。京丹後市長のこの答弁は、防衛省に積極的に情報を開示するよう求めていた姿勢を翻すのも、住民の安心安全を投げ捨てる暴挙といわざるを得ません。

不動産業者が、軍属の住宅確保へ動く

また、軍属約140人の住宅（1LDKの集合住宅）が京丹後市内数カ所に設置になる見込みです。住宅を確保するため、不動産業者が丹後一円で物件や用地を探しています。数カ所の候補地が浮上しています。しかし、現在まで京丹後市は、一切住民にこのことを説明していません。京丹後市は防衛省に、軍属の住宅については、事前に候補地を明らかにして、住民の理解を得ることを文書で申し入れています。京丹後市は防衛省に要望したとおり、事前に候補地を明らかにして、住民の理解を得る手続きを経るべきでしょう。この問題に関する住民の関心は高まっており、間違っても近隣住民に明らかにすることなく、軍属の住宅を確保することなどあってはなりません。



オバマ大統領 閣下 ケネディ駐日大使 への要請絵はがき

カンパ：1枚 100円 〈切手貼付済〉

まとめでの
ご注文、承ります。